



NNA PHILIPPINES CO., INC.

Unit2006, 88 Corporate Center, 141 Valero Corner Sedeno Street, Salcedo Village, Makati City Tel : 02-753-3515 Fax : 02-753-3517 E-mail : sales\_ph@nna.asia

MCI(P)045/04/2014

# ごみ問題、磁力分解機で解決を 大丸製作所が病院・自治体に

製缶・板金・溶接事業を手掛ける大丸製作所(相模原市中央区)が、廃棄物を300分の1まで減量する、ごみ磁力分解機の販売を病院や地方自治体へ展開する。あす25日にマニラ首都圏マカティ市で説明会を開催。新興国のごみ問題を、日本の中小企業の独自技術で解決しようとする取り組みが始まる。100機購入したい、というオファーも既にある。



ごみ磁力分解のデモ機とダイマルエコの高塚社長 (NNA撮影)

大丸製作所は、フィリピン子会社のダイマルエコを今年2月に首都圏マカティ市で設立。輸入販売・メンテナンス・修理のライセンスを得た。

大丸製作所の分解機は、強力なネオジウム磁力と熱(350度)を持った空気を吹き付けてゴミを分解し、環境的には害のないセラミック灰にする。

1日当たり3~7立方メートル、重量で約4トンのごみ処理が可能な小型分解機は、医療機関向けに売り込む。1機当たり1億円弱の分解機だが、「1年間で100機購入したい」「フィリピンでの独占販売権を得たい」という地場企業からの商談を既にダイマルエコでは受けている。

フィリピンの医療廃棄物は現在、専用業者が引き取り、熱処理、圧縮した上で、一般ごみとして廃棄。病院は処理費として1キログラム当たり約40~80ペソ(約96~192円)負担する。しかし、大丸の分解機を院内で設置すれば、1日24時間稼働させる必要はあるが、

(次ページへ続く)

## NEWS HEADLINES

【公益】ごみ問題、磁力分解機で解決を	1	【社会】〔クラクション〕副大統領、私生活調査に積極的な姿勢	8
【公益】アボイティス、ルソン北部の地熱発電事業に遅れ	3	<b>アジア情報</b>	
【運輸】マニラ空港の民営化、運輸省が事業化調査	3	【食品】タイの日本食レストラン、東南アで事業拡大	8
【運輸】PAL株売却、投資回収でつまずき=サンミゲル	3	【食品】JA全農、シンガポールに合弁の高級料理店	9
【観光】上期の退職者ビザ新規取得者、18%増の2千人	4	【IT】楽天イ現法のEC事業、個人売買分野に照準	9
【農水】台風15・16号の農業被害額、推定11億ペソ	4	【車両】一気トヨタ、今年の販売目標6%引き下げ	9
【IT】比のネット普及率、平均以下の37%=国連	4	<b>特集</b>	
【IT】次代のBPO拠点リスト、都市の追加を検討	5	【経済統計】	11
【金融】23日為替：\$1=44.520ペソ( )	5	<b>マーケット情報、その他</b>	
【金融】韓国人のキャッシング額、比がトップ	5	商品市況	12
【金融】ATMの不正引出しから預金者守れ、下院で法案	6	クロスレート	12
【金融】ココナツ銀の民営化入札、来年に実施へ	6	マーケット情報 為替と株式	13
【商業】外食マックスが海外事業強化、ハワイにも出店	6	各地のコラム	14
【資源】豪オット、ガロック油田14C鉱区の権益を売却	7		
【資源】アルソンズ、豪資源を完全子会社化で合意	7		
【社会】邦人殺害容疑で8人訴追、遺体は海中か	7		

電気代は家庭用エアコン 2 機程度で済むため、1 機 1 億円近い初期導入コストは 1 ~ 2 年で回収できるという。

地方自治体向けの一般ごみ用分解機の商談も本格化。ネグロスオキシデンタル州シライ市が導入に向けた準備を進めている。1 日当たり最大 48 立方メートルを処理できる分解機を 12 機設置するごみ処理場(15 ヘクタール)を建設する計画だ。ベルトコンベアなどの自動運搬機の導入は避け、スカベンジャーと呼ばれるごみ収集者を職員として採用する予定。

### 300 分の 1 減量、輸送費カット

ごみを 300 分の 1 まで減量できるため、輸送コストが低減できるだけでなく、トラックが排出する排気ガスや二酸化炭素、ごみから発生するメタンガスの削減効果も高い。

ダイマルエコの高塚雅勝社長によると、首都圏のごみの大半が処分されるリサール州モンタルバンには、1 日当たり 500 台のトラックがごみを搬入する。また、首都圏パラニャケ市は、ごみ収集費用だけで 1 日 100 万ペソかかる。各地の埋め立て用地の確保も年々厳しくなる。

それだけに各自治体やバラングイ(最小行政単位)に磁力分解機を導入できれば、コスト削減や環境への負荷低減が期待できる。一方で、ごみ処理をめぐる権益があるため、導入がすぐには進まない事情もあるという。

### 域内・欧米向けにも販売へ

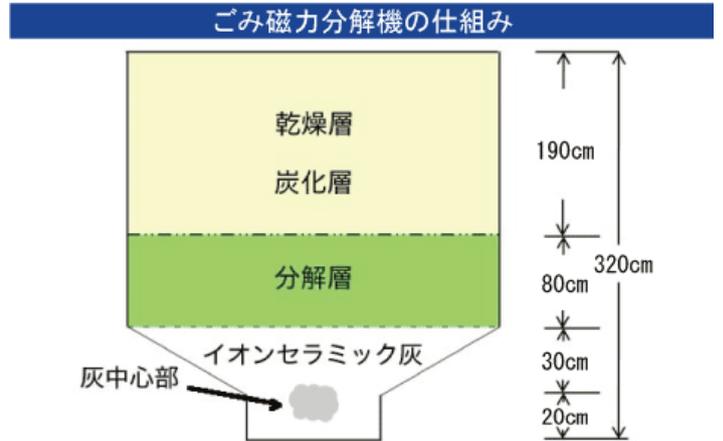
フィリピンでは 2000 年以降、ごみの焼却処分が禁止され、埋め立て処分だけとなっている。高塚社長は「フィリピンでは街中だけではなく、観光地や川にもごみがあふれ、美しいビーチの汚染が深刻化している」とした上で、同社の技術で、フィリピンのごみ問題を解決したいと語る。ビーチリゾートで有名なボラカイ島の行政からも、事業化の相談を受けているという。

分解機はすべて、日本の大丸製作所で生産する。同社では今後、欧米や東南アジア域内のインドネシアやベトナムでも販売する計画だ。

デモンストレーション用の分解機が既に首都圏パサ

イ市に到着。来月には経済産業省所管の海外産業人材育成協会(HIDA)の低炭素技術輸出支援スキームを使って、デモ機を使ったメンテナンスや操作法の指導も、現地の技術者向けに行う。

大丸製作所は 1969 年に設立された。資本金は 1,000 万円で従業員は約 10 人。同社の分解機を使って、福島第 1 原子力発電所の事故で出た汚染廃棄物の減量化を行う計画も進んでいる。



出所：大丸製作所提供

#### < メモ >

##### 大丸製作所のごみ磁力分解機

投入されたごみは熱と磁力で分解され、300 分の 1 の容量まで圧縮できる。ダイオキシンや二酸化炭素の発生は微量で、日本の第 3 者機関による性能検査でも基準値内だった。医療用廃棄物向けの分解機ではごみの投入口から細菌が外部にもれないよう光触媒の技術を使い殺菌を行う。

ビンやカン、乾電池、金属以外の処理が可能で、粗大ごみは粉碎後に処理する。

日本では昨年 4 月、フィリピンでは今年 1 月に特許申請を出した。特許申請の対象は磁力を出すノズルなど。

#### PHOTO NEWS



コンビニ大手ファミリーマートは 23 日、フランチャイズ説明会を開催した = マカティ市( NNA 撮影)

#### TAKE OFF

果物の王様ドリアンのおいしさに驚いた。ミンダオ島ダバオ市。試しに食べたドリアンは粘り気がある一方、臭みがなく初心者でもおいしく頂けた。しかも 1 キログラム当たり 25 ペソ(約 60 円)と、マニラの 5 分の 1 以下の値段だ。王様と言うよりも手軽なおやつ。屋台では、学生たちがドリアンを食べながらコーラを飲む。炭酸とドリアンは腸内で発酵が進み、相性が悪いとされるのだが。マニラのスーパーマーケットにはダバオ近郊から出荷されたバナナやドリアン、マンガスチンが並ぶ。しかし、高の上に、マンガスチンは半分が腐っていたこともある。前に住んでいたタイのバンコクでは、産地との価格差が 2 倍を超えることはなかったし、鮮度も良い。物流インフラが整えば、マニラでも安く新鮮な果物が味わえ、地元農家の収益向上にもつながるだろう。ミンダオの発展の可能性を実感した。(遠)

## 【フィリピン - 公益】

## アポイティス、ルソン北部の地熱発電事業に遅れ

アポイティス・グループの発電企業アポイティス・パワー（APC）は22日、ルソン地方北部に地熱発電所を建設する計画について、建設工事の難航により、完成が遅れるとの見通しを示した。当初は2018年の稼働を予定していたが、19年または20年までずれ込むとしている。

APCは23日、フィリピン証券取引所（PSE）に提出した報告書で、地元紙ビジネスワールドの報道内容を事実と認めた。

同プロジェクトは3億米ドル（約326億円）規模で、カリンガ州に出力10万キロワット（kW）の地熱発電所を建設する。

APCのベルナルド・リム社長などが記者団に明らか

にしたところによると、同プロジェクトは道路が通じていない山岳地帯で行われるため、工事が難しく、安全上の問題などもあることから、完成が遅れるのは必至という。掘削作業の開始は2016年となり、発電所の建設に最大3年を要する見込みだ。

プロジェクトにはAPC傘下のアラゴン・パワー・アンド・エナジー（APEE）と地場ガイダンス・マネジメント（GMC）が50%ずつ出資している。開発には米シェブロン傘下のシェブロン・ジオサーマル・フィリピン・ホールディングス（CGPHI）が参画。CGPHIは発電所稼働後に最大60%の権益を取得することになっている。

## 【フィリピン - 運輸】

## マニラ空港の民営化、運輸省が事業化調査

運輸通信省は22日、国家経済開発庁（NEDA）傘下で官民パートナーシップ（PPP）事業を監督するPPPセンターと共同で、マニラ首都圏のニノイ・アキノ国際空港（NAIA）の民営化に向けて事業化調査（FS）を行っていることを明らかにした。地元メディアGMAが23日伝えた。

同省のサグカル報道官は、「FSの完了後、NAIAを管理・運営するマニラ国際空港公団（MIAA）に結果を報告する」と説明。FSの結果次第で民営化を検討する方針を示した。

リムカオコ運輸通信次官は先に、NAIAの運営および管理（O&M）のほか、一般の立ち入りが制限されるエアサイド、制限されないランドサイドの拡張を民間に

委託する方向で話し合いを進めていることを明らかにしている。

NAIAでは、利用者の増加に伴い、混雑が問題となっている。このうち、老朽化が進む第1ターミナルは、空港関連ウェブサイトで「世界のワースト空港」に選ばれたこともある。

国際協力機構（JICA）とNEDAが、今年3月にフィリピン民間航空庁（CAAP）のデータを引用して報告したところによると、2012年のNAIAの年間利用者は3,187万9,000人。来年には3,777万8,000人、20年には4,783万人までそれぞれ増加すると見込まれている。

## 【フィリピン - 運輸】

## PAL株売却、投資回収でつまずき＝サンミゲル

コングロマリット（複合企業）サンミゲル・コーポレーション（SMC）のラモン・アン社長兼最高執行責任者（COO）は23日、フィリピン航空（PAL）の株式売却について、投資を回収できなかったことが背景にあると明らかにした。サンミゲルはPALに2年間で13億6,000万米ドル（約1,481億3,000万円）を投じたが、支払い利息が残っている状態という。

フィリピン証券取引所（PSE）に提出した報告書で、地元紙インクワイアラーの報道を事実と認めた。同紙によると、アン社長はPALへの投資で「資金を失った」とコメント。売却相手だった有力実業家ルシオ・タン氏との交渉が長期化することは「PALの価値を下げる」と判断したことから、「株式売却に合意した」と述べた。社長在職時に燃料・メンテナンス費用が最大で売

り上げの55%を占め、収益を圧迫したことなども痛手だったとした。

サンミゲルは2012年4月、タン氏からPALの持ち株会社PALホールディングスの株式49%を約5億米ドルで取得。経営再建を進めていた。しかし、サンミゲルは今年9日、同株式をタン氏に売却すると発表。売買価格は10億米ドルとされており、タン氏が再び全株式を保有することになっている。

アン社長はPALの今後について、「タン氏は新たな出資相手を探すことが不可欠」と指摘。出資した2年間に限っては、「PALの企業イメージ改善につながり、収益も回復した」と強調し、米国と欧州でフィリピンの航空会社の安全性評価が上がったことも成果として挙げた。

## 【フィリピン - 観光】

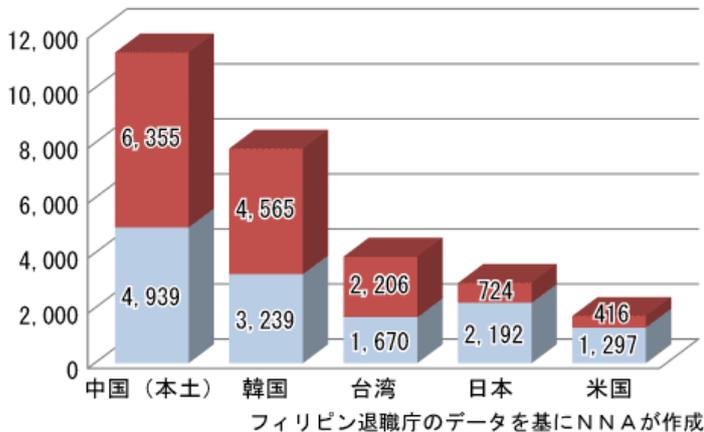
## 上期の退職者ビザ新規取得者、18%増の2千人

NNAがフィリピン退職庁(PRA)から入手したデータによると、今年上半期(1~6月)に特別居住退職者ビザ(SRRV)を新規取得した外国人(元フィリピン国籍保有者含む)は、前年同期比17.6%増の2,059人だった。

### 国・地域別にみた特別居住退職者ビザ保有者

(6月末時点、単位：人)

■ 配偶者・被扶養家族  
■ 退職者本人



6月末時点のSRRV保有者は3万4,756人。内訳は、退職者本人が1万7,994人、配偶者および被扶養家族が1万6,762人だった。

国籍別では、中国(本土)が1万1,294人で最多。全体の32.5%を占めた。韓国が7,804人(全体の22.5%)、台湾が3,876人(同11.2%)で続き、日本は2,916人(8.4%)で4位だった。中国、韓国、台湾はいずれも退職者本人より配偶者および被扶養家族が上回ったのに対し、日本は退職者本人が2,192人、配偶者および被扶養家族が724人となった。

以下、米国1,713人、インド1,192人、香港991人、英国862人、ドイツ509人、米国(元フィリピン国籍保有者)445人が上位10位を占めた。

SRRVは、35歳以上で申請条件を満たした外国人および元フィリピン国籍保有者を対象に発給される。申請料金は退職者本人は1,400米ドル(約15万円)、配偶者および被扶養家族が300米ドル。申請条件として、一定額の定期預金などが必要となる。SRRVは、定期預金を維持しているか、フィリピンで認められた投資を続けている限り有効で、キャンセルもできる。

## 【フィリピン - 農水】

## 台風15・16号の農業被害額、推定11億ペソ

農業省は22日、台風15号(アジア名・カルマエギ、フィリピン名・ルイス)および台風16号(同フォンウォン、マリオ)による現時点での農業被害額が、推定11億ペソ(約26億8,800万円)に上ると明らかにした。23日付ビジネスミラーが伝えた。

内訳は、コメが9億ペソ、トウモロコシが1億5,000万ペソ、付加価値作物が4,170万ペソ、魚介類が1,220万ペソ、家畜が220万ペソなどで、設備被害額は漁業で350万ペソと推定されるという。パラド農業次官は記者会見で、7月の台風15号はイフガオ州、アブラ州、ベ

ンゲット州、ヌエバエシハ州などルソン島中~北部の18州に被害を与えたと指摘。先週末の台風16号に関してはイサベラ州、アパヤオ州、イロコスノルテ州が主に農業被害を受けたと話している。

これを受けて、農業省は既に、対象地域へパライ(未脱穀米)の種子の配布を開始。現在は国家災害リスク軽減・管理協議会(NDRRMC)の要請を受けて、災害基金2億8,900万ペソの一部を拠出する計画も進めているという。

## 【フィリピン - IT】

## 比のネット普及率、平均以下の37%=国連

国連のブロードバンド委員会が22日発表した2013年のインターネット普及率に関する最新の報告書によると、フィリピンのネット利用者は全人口の37%で、対象191カ国・地域の中で106位にとどまった。

同普及率はアイスランドが96.5%で1位。上位10カ国を欧州諸国が占めた。フィリピンは新興国の平均29.9%を上回っているものの、全体平均の37.9%には及ばなかった。

フィリピンのブロードバンド世帯普及率は132カ国・地域中57位の23%。固定回線を使ったサービスの普及率は190カ国・地域中110位の2.6%、モバイルは138カ国・地域中79位の20.3%だった。

ブロードバンド世帯普及率は、韓国が98%で1位。固定回線のブロードバンドはモナコが44%、モバイルはシンガポールが135.1%で最高だった。

## 【フィリピン - IT】

## 次代のBPO拠点リスト、都市の追加を検討

フィリピン情報技術ビジネス・プロセス協会（IBPAP）は、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業にとって有望な場所として10都市・地域を選出したリスト「ネクスト・ウェーブ・シティーズ（NWC）」の拡大を検討している。23日付スターなどが伝えた。

リストはIBPAPと科学技術省傘下の情報通信技術局（ICTO）が共同で実施した調査を基に選出。人材、インフラ、コスト、ビジネス環境、危機管理の5項目で総合的に判断した。マニラ首都圏やセブなどBPO産業が発展している地域は対象外で、メトロラグナやメトロカビテ、バタンガス州リパ市、ネグロスオリエンタル州ドゥマゲッティ市、ミンダナオ地方ダバオ市などがリストに挙げられている。

IBPAPのダニロ・レイエス会長は、リストに加わることでさらに投資を呼び込めるほか、フィリピンの世

界的な競争力向上につながるとして、現在追加する都市・地域の選定作業を進めていると明らかにした。近く、リストに加わる5都市を公表する見通しだ。

科学技術省などは、2016年までにIT・BPO関連分野で売上高250億米ドル（約2兆7,200億円）と130万人の雇用創出の達成を目標に掲げている。

### 米金融大手は増員へ

米金融サービス大手キャピタル・ワン・ファイナンシャルは、マニラ首都圏モンテルパ市アラバンに持つBPO拠点の従業員を、年末までに現行の2,200人から10～12%増やす計画だ。地元紙マラヤが伝えた。

キャピタル・ワン・フィリピン・サポート・サービスのポール・タウンセンド・ゼネラルマネージャーは、増員の背景について、「BPO業界が変化の波にさらされており、顧客の要望も多様化している」と説明した。

## 23日為替：\$1 = 44.520ペソ（↓）

23日のペソ相場は7日続落した。公式政府レート of 終値は前日比0.050ペソ安の1米ドル = 44.520ペソ。この日は44.510～44.605ペソで取引された。

同日のフィリピン証券取引所株価指数（PSEi）も続落した。終値は前日比8.24ポイント（0.11%）安の7,271.62ポイント。売買代金は83億6,649万ペソ（約204億4,300万円）だった。

<株・為替> 9月23日  
 株価指数：7,271.62ポイント  
 前日比：8.24ポイント  
 売買代金：83億6,649万ペソ  
 ペソ相場：1米ドル = 44.520ペソ  
 前日比：0.050ペソ

## 【フィリピン - 金融】

## 韓国人のキャッシング額、比がトップ

韓国の関税庁と与信金融協会によると、今年上半期（1～6月）における韓国人によるクレジットカードのキャッシングサービス利用額が最も多かった国はフィリピンで、1億9,930万米ドル（約217億3,000万円）だったことが分かった。

フィリピンでのキャッシング利用額は、第1四半期（1～3月）が1億720万米ドル、第2四半期（4～6月）が9,201万米ドルと、それぞれキャッシング額全体の26.0%、22.6%を占めた。

中国とタイ、日本など他のアジアの国・地域と比べて、同国でのクレジットカードのキャッシングサービス利用額が多い背景には、カジノを目的にした観光客が多いことに加え、同国で英語研修を受ける学生が多く、現金使用頻度が高いことがある。

一方で、フィリピンでは、韓国人に対する殺人や強盗、窃盗、拉致・監禁、暴行傷害事件などの犯罪も増えている。昨年は780件で、今年も上半期だけで495件に達した。

## 【フィリピン - 金融】

**A T M の不正引出しから預金者守れ、下院で法案**

現金自動預払機 ( A T M ) カードの情報を不正に読み取り、預金を引き出すスキミング犯罪などの被害から預金者を守る法案がこのほど、下院に提出された。被害額 5 万ペソ ( 約 12 万 2,000 円 ) 以上の場合、銀行に補償を請求できることなどを盛り込んでいる。23 日付ビジネスミラーが伝えた。

下院法案第 5036 号は、ロムロ下院議員 ( マニラ首都圏パシッグ市選出 ) が起草した。同法案では、A T M カードに保険を付けることを銀行に義務化。年間 240 ペソ

の費用で顧客は同保険を利用できるよう求めている。5 万ペソを超える現金が、スキミングや盗難など本人の同意なしに引き出された場合は、顧客は同額の補償を受けられることなども盛り込まれている。

ロムロ下院議員は、A T M の不正引き出しの被害総額は昨年、2 億 2,000 万ペソに達したと指摘。銃器で現金を引き出すよう脅迫されるケースも出ており、「消費者の安全を守ることが最優先」と述べ、法案の意義を強調した。

## 【フィリピン - 金融】

**ココナツ銀の民営化入札、来年に実施へ**

政府行政規律委員会 ( P C G G ) のパウティスタ委員長はこのほど、政府系の中堅銀行ユニテッド・ココナツ・プランターズ銀行 ( U C P B ) の民営化入札が来年に実施されるとの見通しを示した。22 日付インクワイラーが伝えた。

フィリピン政府は U C P B の株式 72% を保有している。同株式をめぐるのは、実業家エドゥアルド・コファンコ氏が所有権を主張していたが、最高裁判所が昨年 7 月に政府の所有権を認める判決を下したことから、政府は売却を決定し、準備を進めている。

パウティスタ委員長がインクワイラーに明らかにしたところによると、政府は民営化の布石となる U C P B

の資本再編に向けた予備作業を終了。現在は入札の条件を固めている段階にある。大統領令を待って、来年中に入札を実施する方針で、既に国内外の有力銀行が関心を示しているという。

同入札に関しては、B D O ユニバンク、フィリピン・ナショナル・バンク ( P N B )、ユニオンバンクなどが応札を検討中と報じられている。

一方、パウティスタ委員長は、ユニテッド・ココナツ・プランターズ・ライフ・アシュアランスなど P C G G 傘下の保険会社も民営化されるものの、「財務が安定している」として、当面は実施を見送る方針を示している。

## 【フィリピン - 商業】

**外食マックスが海外事業強化、ハワイにも出店**

フィリピン証券取引所 ( P S E ) に上場するパンケーキ・ハウスを買収した外食大手マックス・グループは、傘下の 4 ブランドで海外事業を積極化する方針だ。米ハワイ州でこのほど、日本食レストラン「テリヤキ・ボーイ」の 1 号店を出店した。同地域ではピザチェーンの「イエロー・キャブ」も近く出店する。地元紙マニラスタンダードなどが伝えた。

同 2 ブランドのほか海外出店を加速するのは、フライドチキンが看板メニューの主力「マックス・レストラン」とレストラン「パンケーキ・ハウス」。主にフィリピン人海外出稼ぎ労働者 ( O F W ) が多い中東やアジア

太平洋地域などへの出店を計画しているという。

同社は現在、海外に 27 店舗を展開。内訳は「マックス・レストラン」が北米に 12 店、中東に 3 店、「パンケーキ・ハウス」がマレーシアに 6 店、「イエロー・キャブ」がカタールに 6 店となっている。

また、フィリピン証券取引所 ( P S E ) へ提出した報告書によると、子会社ルーム ( R o o M ) ベンチャーズを通じて、初のホテル事業として 1 棟目をマニラ首都圏ケソン市に来年初めにも開業すると明らかにした。「メランティ ( Meranti ) 」と称するホテルは全 59 室となっている。



The Daily NNA  
トライアル受付中！  
食品・医薬ニュース

## 【フィリピン - 資源】

**豪オット、ガロック油田14C鉱区の権益を売却**

オーストラリアの資源大手オット・エナジーは22日、パラワン島北西沖ガロック油田のサービス・コントラクト(SC)14C鉱区で、33%の権益を保有する子会社ガロック・プロダクション・カンパニーの全株式をシンガポールの投資会社リスコ・エナジー・インベストメンツに売却することで合意したと発表した。売却額は1億140万米ドル(約110億円)。

リスコ・エナジーはエネルギー分野への投資に特化し

た企業。同社はオットに売却額の1割に当たる1,014万米ドルを支払い済みで、ガロック・プロダクションが持つSC14C鉱区の権益を7月1日付で引き継いだ。取引はオットの株主総会での承認を経て、年末までに完了する見込みだ。

オットは同取引について、非常に有望なガロック油田のSC55鉱区での採掘と、東アフリカの油田開発に集中するためと説明している。

## 【フィリピン - 資源】

**アルソンス、豪資源を完全子会社化で合意**

オーストラリア鉱業大手インドフィル・リソーシズは23日、フィリピンのアルカンタラ・グループ傘下のアルソンス・プライム・インベストメンツ(APIC)に、全株式を売却することで合意したと発表した。APICを含むアルソンス・グループはインドフィルに計19.9%を出資している。

オーストラリア証券取引所(ASX)への報告によると、APICはインドフィル株を1株当たり0.30豪ドル(約29円)で取得する。取得額は今年22日の終値に43%のプレミアムを上乗せした水準。インドフィルの発行済み株式数は12億314万6,194株でとなっている。

同社には、スイス系資源大手グレンコア・エクストラクタが13.1%を出資しているが、地元メディアABS-CBNによると、グレンコアは株式売却を歓迎しているという。今後、インドフィルの株主やオーストラリア外資審議委員会(FIRB)などの承認手続きに入る。

鉱業サジタリウス・マインズ(SMI)は、ミンダナオ地方タンパカン金・銅鉱山(サウスコタバト州)の開発を手掛けているが、インドフィルはグレンコアとともに40%を共同出資している。40%分の出資比率はグレンコアが62.5%、インドフィルが37.5%となっている。

## 【フィリピン - 社会】

**邦人殺害容疑で8人訴追、遺体は海中か**

【マニラ共同】フィリピン国家捜査局(NBI)は23日までに、6月下旬から行方不明になっているマニラ在住の日本人男性を殺害し、遺体を海中に遺棄した疑いで、殺人容疑などで計8人のフィリピン人を訴追した。

行方が分からなくなっているのは、岡田裕史さん=当時(54)=と交際相手のフィリピン人女性=同(42)。岡田さんは6月27日に勤務先に姿を見せたのを最後に、行方が分からなくなった。訴追された8人のうち、死体遺棄に関与し司法取引で検察側に協力することになった3人を除く5人は逃走中。

NBIによると、6月28日、岡田さんの自宅でフィリピン人女性が連れ子の少女(19)と口論になって突き飛ばしたのに対し、少女の交際相手の男が怒って女性を殺害。止めに入った岡田さんも殺されたとみられている。

遺体は現場に一時放置されたが、男の父親から依頼を受けた容疑者らが、6月30日にマニラから約75キロ東の海辺の町で地面に埋めて遺棄。7月1日に遺体を掘り起こし、重りを付けて海中に沈めたという。

ムスリム市場は  
アジアがけん引



2014年7月号  
アジアの消費市場を視る  
**カンパサール**

## 副大統領、私生活調査に積極的な姿勢

汚職疑惑が浮上しているピナイ副大統領は 22 日、私生活の調査を受けることに対して積極的な姿勢を示した。23 日付インクワイラーなどが伝えた。

マニラ首都圏パサイ市で行われたイベントに出席した副大統領は、フィリピン国家警察 (PNP) のプリシマ長官が中部ルソン地方ヌエバエシ八州で不当に取得した不動産を所有しているとして、オンブズマン事務所 (行政監査院) に告発されたことに言及。報道陣に対して、「私と家族はいつでも私生活調査を

受ける」と述べ、身の潔白を主張した。

副大統領は、首都圏マカティ市の市長時代に庁舎の建設費を水増しした疑惑が持たれている。マカティ市の反汚職団体のメンバーで弁護士のレナト・ボンダル氏はこのほか、同市の高齢者を対象としたケーキの配布事業でも予算を水増ししたほか、カビテ州に 400 ヘクタールの土地を保有しているとも指摘している。

昨年末時点の資産報告 (SALN) によると、副大統領の資産は

6,012 万ペソ (約 1 億 4,700 万円) 前年同期の 5,980 万ペソからわずかに増加した。

副大統領は、2016 年に予定される大統領選に出馬する意思を表明している。



## アジア情報

### 【タイ - 食品】

## タイの日本食レストラン、東南アで事業拡大

東南アジア諸国連合 (ASEAN) 経済共同体 (AEC) の発足を来年に控え、地場系大手の日本食レストランチェーンが相次ぎ ASEAN での事業拡大路線を打ち出している。国内の日本食レストラン市場は飽和状態に達しつつあるが、近隣国では今後、本格的な日本食ブームが到来すると見込んでの動きだ。

老舗日本食レストランチェーン「富士」を展開するフジグループは、年内にもカンボジアとベトナムに出店する計画を明らかにした。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

ラウィワン・タナカ・マーケティング・ディレクターによると、既にミャンマーとラオスに「富士」を 2 店舗ずつ開設済み。今後はインドネシアとマレーシアにも出店し、将来的には東南アジア 10 カ国を網羅する計画という。

海外ではほか、シンガポールで日本のカレーチェーン「Coco壱番屋」を 4 カ所に出店する。反対に日本では、タイ料理レストラン「バンコクキッチン」を 10 カ所以上で運営している。

タイの日本食レストランの先駆的存在である「富士」は創業 30 年以上。国内店舗数は年内に 100 カ所を突破するとみて、これを機に、新メニューの導入や販促・宣伝活動を強化する方針だ。

### 日本食ゼン、セントラルキッチン新設

ポストトゥデーによると、「ゼン (ZEN)」「赤 (AKA)」「オン・ザ・テーブル」などの日本食レストランを展開するゼン・レストラン・グループは、10 億パーツ (約 34 億円) を投じてセントラルキッチン (集中調理施設) を新設した。

向こう 2 年分の国内外の需要拡大に対応する。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムへの進出に向けて準備を進めており、先ごろ、インドネシアとマレーシアでも事業化調査を開始したという。

一方、国内では、日本酒やカクテルを併せて販売する新業態の日本食レストランの開発に乗り出した。既存の「ゼン」が 40 歳以上を主要顧客としているのに対し、メニューを刷新する新型店では 25 ~ 30 歳の若年層を取り込む。既にバンコク、南部サムイなど 3 カ所にモデル店をオープンした。

同グループの現在の店舗数は 8 ブランド、64 店舗。来年は 1 億 2,000 万パーツを投じて 5 ~ 8 店を増設する。今年の売上高目標は前年比 15 ~ 20% 増の 20 億パーツ。来年も新型店の出店加速で 20% の増収を目指す。

## 【シンガポール - 食品】

### J A 全農、シンガポールに合併の高級料理店

J A 全農が合併設立したわしょくワークスは23日、日本の食材にこだわった高級和食レストラン「匠花蝶(たくみかちょう)」をシンガポール南部のケッペル島にオープンする。海外の旗艦店と位置づけており、月商1,500万~1,600万円を狙う。

匠花蝶は、地場でレストランを運営する食楽インターナショナルと共同経営の形を取り、食楽がこれまで経営してきた高級和食店「匠(たくみ)東京」を、リニューアルオープンする格好。富裕層を対象に、会席料理や和牛を提供する。ディナーはコースで3種類(約12,000円、約16,000円、約18,000円)を用意。ランチ時のコース料理は、6,000円で提供する。フードワークス(東京都品川区)が持つ急速冷凍システムを活用し、日本で板前が調理したメニューを、船便の冷凍コンテナで輸送する。鮮度が変わらない日本の冷凍技術を駆使すること

で、国産農畜産物の輸出を拡大する狙いがある。

わしょくワークスは資本金8,000万円で、銀座の高級料理店「花蝶」などを経営するフードワークスが51%、J A 全農が49%を出資。シンガポールに立ち上げた現地法人の資本金は10万Sドル(約870万円)程度になる予定。食楽との共同経営の形を取ることにより、エントランスや厨房などの設備投資を折半で行い、新規出店と比べて投資額を抑えることができたという。

同社は今後、積極的に海外でフランチャイズ(F C)展開する方針で、15~20坪程度の小規模店舗を中心にしたい考え。1店舗あたり月商600万円を想定しているという。店舗のブランド名は、東京・銀座でモデル店としてフードワークスが営む「鉄板割烹花蝶」を進めていく考えだ。すでにオファーも舞い込んでおり、現在、商談を進めているという。

## 【インドネシア - IT】

### 楽天イ現法のE C事業、個人売買分野に照準

楽天の電子商取引(E C)事業のインドネシア法人、楽天ブランジャ・オンラインは、インターネットで商品を売買する個人経営者の取り込みに動き出す。現地でのソーシャルメディアやメッセージングアプリケーションを活用した売買が盛んな中、「楽天ブランジャ・オンライン(R B O)」への出店を促すことで、零細・中小企業の販促を支援する。

23日付地元各紙によると、今月からR B Oへの出店候補者の募集を開始した。オリジナル商品を販売していることなどの基準を満たすことを求める。既に200人が候補者となっている。個人経営者には、6カ月間無料で出店できるようにする。7カ月目以降は、取引額の7%を

徴収する。

楽天ブランジャ・オンラインのフランキー・マーケティングマネジャーは「現在は個人経営者と消費者間の直接取引が主流だが、プラットフォーム事業者を介したE C事業が拡大していく」と指摘。個人経営者の移行を促進させることで、ともに成長していく考えだ。

E C事業における個人経営者の取り込みで大きな存在感を示しているのは、サイバーエージェント・ベンチャーズが出資する地元系トコペディアなどだ。個人間の取引は製品の引き渡し方法や決済手段などで問題が発生することが多いため、オンライン決済や配達などのサービスを提供し、消費者に「安心」を与えている。

## 【中国 - 車両】

### 一汽トヨタ、今年の販売目標6%引き下げ

トヨタ自動車と中国第一汽車集団による合併の一汽豊田自動車(一汽トヨタ)は、2014年の販売目標を年初に設定した66万台から62万台に引き下げた。23日付北京商報などが伝えた。

年初時点では前年比18%増を見込んでいたが、市場状況が見通しを下回っていることから目標を修正したという。今年1~8月の販売台数は35万台で、66万台の目標に対する到達度は53%にとどまっていた。同社は

11年以降、東日本大震災や日中関係悪化の影響から販売台数の目標割れが続いており、今年も年初目標に届かなければ4年連続となる。

一方、トヨタの中国法人である豊田自動車(中国)投資(北京市朝陽区)は、14年の中国全体での販売目標を13年実績比約20%増の110万台以上に設定している。同社によると、この目標値に変更はない。

予 定

24 日

企業と投資家の対話促進研究会ほか

【国内】

< 経済 >

- ・ 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会 = 第 1 回 (16 時、経済産業省。望ましい株主総会、企業情報開示のあり方について)
- ・ 交通政策審議会豊かな未来社会に向けた自動車行政の新たな展開に関する小委員会 = 第 1 回 (18 時、国土交通省。自動車行政を取り巻く現状と課題など)
- ・ 日本取引所グループ (J P X) C E O が会見 (15 時 30 分、東京都中央区・東京証券取引所)
- ・ ジェネレーションパス (東京都新宿区) が東証マ

ザーズに新規上場

【海外】(現地日程)

- ・ イスラム国対応で米が国連安保理首脳級特別会合を主宰 (米国・ニューヨーク)
- ・ フランスの作家フランソワーズ・サガン没後 10 年
- ・ 第 69 回国連総会サイドイベント「水銀に関する水俣条約・早期発効と効果的な実施に向けて」 (13 時 15 分、米国・ニューヨーク・国連本部)

情報提供：共同通信



**コンテンツとスタッフが  
あなたのアジアビジネスを成功へ**

# NNA 倶楽部

**NNA 倶楽部 会報「アジア通」**

ニュースを深く読み解く月刊の会報

各国・地域のベテラン記者がストレートニュースにはない価値ある記事を毎月執筆。一般の経済紙では見えてこない生のアジアをお伝えする巻頭エッセイのほか、セミナー・イベントの会員優待などをお知らせ。

**アジア現地ガイダンス**

アジアの第一線で活躍する NNA スタッフ

「この国の可能性を知りたい」といった大きな問いから、「スタッフ採用時に気をつけるポイントは？」などの具体的な疑問まで、現地事情に精通した NNA スタッフが該当の地域にてご案内。

**NNA 倶楽部ビジネスニュース**

アジアの最新情報を確実にキャッチ

1 日約 300 本の記事があるなかで、注目ニュースをまとめたのが「NNA 倶楽部ビジネスニュース」。大きなニュースが発生した時には必要に応じて別途ニュースを配信、迅速な対応を支援します。

**セミナー参加・出版物の優待**

ビジネスナレッジ獲得に欠かせない

実務に直結するセミナー・イベントを優先的にご案内。講師や参加企業との交流で得た人脈は、アジアビジネスの展開に役立つはず。NNA が販売する実務に役立つ出版物もご紹介します。

**会員登録へ**



共同通信グループ 株式会社エヌ・エヌ・エー

〒105-7209 東京都港区東新橋 1 丁目 7 番 1 号 汐留メディアタワー 9 階

【お問い合わせ】TEL: 03-6218-4330 FAX: 03-6218-4337 E-MAIL: nnaclub@nna.asia http://www.nna.jp/

# 経済統計

		実質GDP (%)	実質GNI (%)		為替 (円/US\$)	株価指数 (ポイント)	財政収支 (億ペソ)	国際収支 (億ドル)
08年度	(通年)	3.7	6.4	08年度	47,520	1872.85	-681.17	0.89
09年度	1-3月	0.5	3.3	09年度	46,200	3052.68	-2885.00	64.21
	4-6月	1.2	4.4	10年度	43,840	4291.14	-3144.58	143.08
	7-9月	0.2	4.1	11年度	42,500	4291.14	-1977.54	114.00
	10-12月	2.1	4.1	12年度	42,870	4682.44	-159.43	8.64
10年度	(通年)	1.1	4.0	1月	42,750	4897.65	-106.55	5.88
	1-3月	7.8	8.6	2月	42,920	5107.73	-286.21	-2.09
	4-6月	8.2	7.6	3月	42,205	5202.70	-310.24	-0.79
	7-9月	6.5	7.5	4月	43,500	5091.23	-199.01	1.38
	10-12月	7.1	6.7	5月	42,120	5246.41	-116.96	0.14
11年度	(通年)	7.6	7.2	6月	41,720	5307.66	-392.49	31.82
	1-3月	4.6	3.3	7月	42,060	5196.19	25.23	5.82
	4-6月	3.2	1.9	8月	41,700	5346.10	-348.54	7.51
	7-9月	3.0	2.0	9月	41,180	5424.51	-96.74	6.04
	10-12月	3.8	2.8	10月	40,900	5640.45	-115.64	21.61
12年度	(通年)	6.5	5.7	11月	41,050	5812.73	-1157.45	6.40
	1-3月	6.5	5.7	12月	40,685	6242.74	-195.31	20.44
	4-6月	6.3	6.5	13年度	40,660	6721.45	-117.49	-9.60
	7-9月	7.3	7.3	1月	40,800	6847.47	-351.98	4.52
	10-12月	7.1	6.4	2月	41,155	7070.99	-368.03	2.74
13年度	(通年)	6.8	6.5	3月	42,260	7021.95	-131.64	0.75
	1-3月	7.7	7.7	4月	43,760	6208.82	-84.51	6.92
	4-6月	7.9	6.4	5月	43,200	6465.28	-532.22	10.99
	7-9月	6.9	8.1	6月	43,420	6639.12	-219.01	-3.18
	10-12月	6.3	7.2	7月	44,605	6075.17	-186.16	4.65
14年度	(通年)	7.2	7.5	8月	43,540	6191.80	-112.37	0.05
	1-3月	5.6	7.6	9月	43,210	6585.38	117.82	8.37
	4-6月	5.6	7.6	10月	44,465	5878.32	-525.98	4.19
	7-9月	6.4	7.6	11月	45,320	6041.19	-342.18	-44.80
	10-12月	6.4	7.6	12月	44,630	6424.99	-97.18	3.45
	1月			1月	44,815	6428.71	-401.86	-3.40
	2月			2月	44,600	6707.91	808.52	-0.19
	3月			3月	43,760	6647.65	117.82	3.73
	4月			4月	43,650	6844.31	-624.86	-0.24
	5月			5月	43,460	6864.82	-17.62	
	6月			6月	43,590	7050.89		
	7月			7月				
	8月			8月				
	9月			9月				
	10月			10月				
	11月			11月				
	12月			12月				
	13年度			13年度				
	14年度			14年度				
		(PSA)	(PSA)		(BSP)	(BSP)	(BSP)	(BSP)
		輸出	輸入	貿易収支	外貨準備	貸出残高	O F W送金	91日物TB
		(億ドル)	(億ドル)	(億ドル)	(億ドル)	(億ペソ)	(億ペソ)	(億ペソ)
08年度		490.78	567.46	-76.69	375.5	21,811	164.27	6,122
09年度		384.36	430.92	-46.56	442.4	23,789	173.48	3,914
10年度		414.98	499.33	-84.35	523.0	33,386	187.63	0.56
11年度		483.26	549.46	-66.20	617.1	42,917	191.95	1.56
12年度		41.23	51.39	-10.16	773.6	57,571	15.57	1.674
	1月	44.30	49.98	-5.68	770.1	27,613	15.87	1.947
	2月	43.23	47.88	-4.65	761.3	27,163	15.91	2.393
	3月	46.35	47.88	-1.53	765.4	28,892	17.01	2.174
	4月	49.32	55.3	-6.38	760.8	28,839	17.74	-
	5月	47.27	50.47	-3.20	761.9	29,776	18.11	-
	6月	38.10	51.84	-13.74	807.3	29,821	17.97	1.800
	7月	48.10	53.27	-5.16	820.7	30,038	18.38	1.452
	8月	36.11	52.08	-15.97	833.9	30,798	19.18	0.465
	9月	39.14	53.00	-13.86	838.3	31,347	19.75	0.200
	10月	41.74	47.08	-5.33	833.3	32,438	19.75	0.198
	11月	46.99	49.52	-2.53	839.9	33,336	19.65	0.050
	12月	45.14	47.77	-2.63	833.3	31,777	17.00	0.050
13年度		44.99	49.52	-4.53	833.3	33,336	17.68	0.080
	1月	51.31	52.92	-1.61	819.7	33,336	18.79	0.040
	2月	44.90	48.94	-4.04	812.1	33,432	18.79	0.900
	3月	49.56	55.64	-6.08	828.9	34,051	19.38	0.589
	4月	50.56	57.19	-6.63	833.3	34,899	19.53	0.866
	5月	49.25	48.44	0.81	833.3	34,899	20.80	0.001
	6月	49.60	48.44	1.16	833.3	34,899	20.80	0.001
	7月	43.79	59.55	-15.76	833.3	37,395	17.99	0.693
	8月	52.79	47.98	4.81	833.3	37,395	18.83	1.000
	9月	45.66	53.50	-7.84	833.3	39,100	19.14	1.440
	10月	54.43	47.16	7.27	833.3	39,100	19.14	1.346
	11月	54.43	47.16	7.27	833.3	40,151	20.50	1.035
	12月	54.61	47.16	7.45	807.9	40,752	20.63	1.157
	13年度							1,244
	14年度							1,244
		(PSA)	(PSA)	(PSA)	(BSP)	(BSP)	(BSP)	(BSP)
		外国直接投資	工業生産額	工業生産量	インフレ率	卸売物価	失業率	不完全就業率
		(百万ドル)	指数	指数	(%)	指数	(%)	(%)
09年度		1,544	148.7	84.8	9.3	199.9	6.8	17.5
10年度		1,963	129.2	74.7	3.2	191.6	7.1	19.4
11年度		1,241	151.0	90.8	3.9	202.9	7.1	19.6
12年度		1,852	154.2	93.0	4.6	220.5	6.4	19.1
	1月	1,059	154.4	90.8	4.7	223.8	7.2	18.8
	2月	200	163.3	95.9	2.7	224.4	-	-
	3月	172	178.5	105.3	2.6	227.1	-	-
	4月	100	159.3	94.6	3.0	225.9	6.9	19.3
	5月	106	154.3	91.7	2.9	222.6	-	-
	6月	710	169.5	102.3	2.8	218.7	7.0	22.7
	7月	149	163.1	100.9	3.2	219.7	-	-
	8月	64	161.5	98.7	3.8	223.7	-	-
	9月	120	168.3	103.8	3.6	224.4	-	-
	10月	148	170.5	106.0	3.1	222.5	6.8	19.0
	11月	165	169.5	106.3	2.8	221.5	-	-
	12月	221	168.7	106.2	2.8	221.2	-	-
13年度		860	153.2	99.9	3.0	222.9	7.1	20.9
	1月	682	155.4	101.1	3.4	224.9	-	-
	2月	412	159.1	104.2	3.2	223.7	-	-
	3月	138	156.9	103.1	2.6	222.8	7.6	19.2
	4月	-47	167.9	110.2	2.5	223.1	-	-
	5月	-26	170.9	111.5	2.7	224.7	-	-
	6月	149	175.1	115.5	2.5	227.5	7.3	19.2
	7月	64	177.2	116.0	2.1	227.0	-	-
	8月	120	186.7	123.5	2.7	229.4	-	-
	9月	148	170.5	106.0	3.1	222.5	6.8	19.0
	10月	165	169.5	106.3	2.8	221.5	-	-
	11月	165	168.7	106.2	2.8	221.2	-	-
	12月	221	153.2	99.9	3.0	222.9	7.1	20.9
14年度		1,022	158.4	104.4	4.2	233.2	7.5	19.5
	1月	335	164.3	107.7	4.1	233.6	-	-
	2月	492	160.8	105.3	3.9	233.9	-	-
	3月	671	175.4	115.4	4.1	234.5	7.0	18.2
	4月	463	189.4	125.8	4.5	234.8	-	-
	5月	588	189.4	126.7	4.4	235.7	-	-
	6月		188.5	126.6	4.9	236.2	6.7	23.8
	7月				4.9			22.1
	8月							
	9月							
	10月							
	11月							
	12月							
	13年度							
	14年度							
		(BSP)	(PSA)	(PSA)	(PSA)	(PSA)	(PSA)	(CAMPI+AVID)

GNIは2011年度から、10年度まではGNP。GDPは10年度まで1995年基準、11年度以降は2000年基準。為替、株価指数、貸出残高は年末、月末の値。マネーサプライはM3、13年6月から新基準。外国直接投資は純流入額。工業生産指数は2000年=100。インフレ率は2006年=100の消費者物価指数を基準とした前年同期比% (2011年までは2000年基準)。卸売物価指数は1998年=100。失業率、不完全就業率の2007~11年は各年10月の値。新車販売台数はCAMP IとAVIDの合計(一部メーカーは重複)

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (23日11時40分)	銅先物	6744.50	24.00	N Y M E X (23日6時40分)	WTI原油先物	バレル	91.27	0.40
	銅現物	6773.50	-109.75		天然ガス先物	MMBTU	3.89	0.04
	アルミニウム先物	1977.50	1.50		ガソリン先物	ガロン	259.62	1.15
	アルミニウム現物	1941.75	0.00		灯油先物	ガロン	269.26	0.55
	すず先物	21100.00	-50.00	C O M E X (23日6時40分)	金先物	トロイオンス	1225.60	7.70
	すず現物	21139.00	-99.00		銀先物	トロイオンス	17.86	0.09
	鉛先物	2083.00	18.50	S I C O M(23日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	158.00	0.80
	鉛現物	2050.75	-20.75	シカゴ (23日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	477.75	1.00
	ニッケル先物	17130.00	105.00		大豆先物	ブッシェル	943.00	4.75
	ニッケル現物	17075.00	-680.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	330.25	0.00
	亜鉛先物	2254.00	14.00	I C E(23日6時40分)	砂糖先物	ポンド	15.88	0.24
	亜鉛現物	2229.50	-35.00	日本(23日19時40分)	ナフサ先物	トン	858.75	-6.88
上海 (23日18時40分)	亜鉛先物	16055.00	-100.00	ドバイ(23日14時40分)	ドバイ原油	バレル	95.11	-0.20
	金先物	241.70	-0.25	ロンドン(23日11時40分)	北海ブレント	バレル	95.31	0.03
	鉛先物	13720.00	-50.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48000.00	-290.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	3006.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14045.00	-95.00	限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月				

L M E = ロンドン金属取引所

N Y M E X = ニューヨーク・マーカントイル取引所

C O M E X = ニューヨーク商品取引所

S I C O M = シンガポール商品取引所

I C E = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月

L M E、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/9/23 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0092	0.0072	0.0056	0.0566	0.0715	0.2788	9.5864	0.2972	195.684	9.14888	0.0299	0.0117	110.419	0.4103	0.5624	0.0103	0.0113
米ドル	108.4240		0.7785	0.6113	6.1393	7.7515	30.2250	1039.44	32.2210	21217.5	987.071	3.2441	1.2672	11972.5	44.4850	60.9800	1.1217	1.2304
ユーロ	139.802	1.2846		0.7852	7.8864	9.9573	38.8263	1335.24	41.3903	27255.5	1267.97	4.1673	1.6278	15379.6	57.1443	78.3333	1.4409	1.5806
英国ポンド	178.040	1.6359	1.2735		10.0435	12.6809	49.4462	1700.46	52.7115	34710.5	1614.78	5.3071	2.0731	19586.2	72.7746	99.7594	1.8350	2.0129
中国人民幣元	17.6600	0.1629	0.1268	0.0996		1.2626	4.9232	169.309	5.2483	3456.01	160.779	0.5284	0.2064	1950.14	7.2459	9.9327	0.1827	0.2004
香港ドル	13.9878	0.1290	0.1004	0.0789	0.7920		3.8993	134.096	4.1568	2737.23	127.340	0.4185	0.1635	1544.55	5.7389	7.8669	0.1447	0.1587
台湾ドル	3.5874	0.0331	0.0258	0.0202	0.2031	0.2565		34.3901	1.0660	701.985	32.6574	0.1073	0.0419	396.112	1.4718	2.0175	0.0371	0.0407
韓国ウォン	0.1043	0.0010	0.0007	0.0006	0.0059	0.0075	0.0291		0.0310	20.4124	0.94962	0.0031	0.0012	11.5182	0.0428	0.0587	0.0011	0.0012
タイバツ	3.3651	0.0310	0.0242	0.0190	0.1905	0.2406	0.9381	32.2597		658.499	30.6344	0.1007	0.0393	371.574	1.3806	1.8926	0.0348	0.0382
ベトナムドン	0.0051	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.049	0.0015		0.04652	0.0002	0.0001	0.5643	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1093	0.00101	0.00079	0.00062	0.00622	0.00785	0.03062	1.05305	0.03264	21.4954		0.0033	0.0013	12.1293	0.04507	0.06178	0.00114	0.00125
マレーシアリンギ	33.4221	0.3083	0.2400	0.1884	1.8925	2.3894	9.3169	320.409	9.9322	6540.33	304.267		0.3906	3690.55	13.7126	18.7972	0.3458	0.3793
インドネシアルピア	85.5624	0.7891	0.6143	0.4824	4.8447	6.1169	23.8516	820.259	25.4267	16743.5	778.93	2.5600		9447.92	35.1047	48.1215	0.8852	0.9710
フィリピンペソ	2.4373	0.0225	0.0175	0.0137	0.1380	0.1742	0.6794	23.3661	0.7243	476.959	22.1889	0.0729	0.0285	269.136		1.3708	0.0252	0.0277
オーストラリアドル	1.7781	0.0164	0.0128	0.0100	0.1007	0.1271	0.4957	17.046	0.5284	347.942	16.1868	0.0532	0.0208	196.33	0.7295		0.0184	0.0202
ニュージーランドドル	96.6588	0.8915	0.6940	0.5450	5.4732	6.9104	26.9457	926.66	28.7251	18915.5	879.978	2.8921	1.1297	10673.53	39.6586	54.3639		1.0969
	88.1250	0.8127	0.6327	0.4968	4.9896	6.2998	24.5648	844.785	26.1870	17244.1	802.223	2.6366	1.0299	9730.42	36.1543	49.5603	0.9116	

**NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。**

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

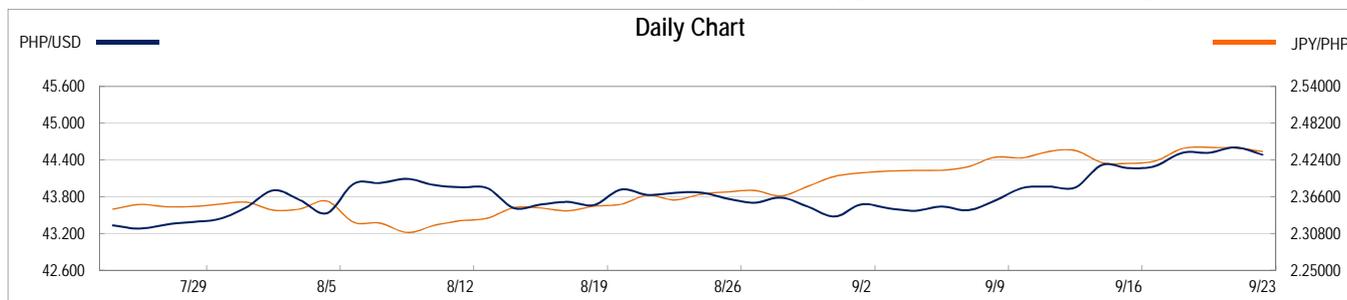


Bloombergより作成の参考値

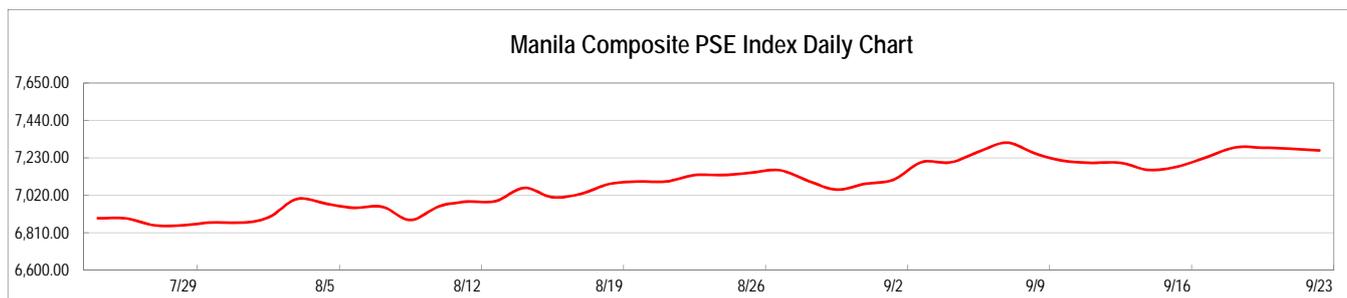
# マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	23日	88.1250	1.2304	1.5852	アジア	ベトナムドン	23日	0.005110	21,217.50	27,337.37
	オーストラリアドル	23日	96.6588	1.1217	1.4452		欧州	ユーロ	22日	139.8020	0.7785
アジア	日本円	23日	1.0000	108.424	139.698	英国ポンド		22日	178.0400	0.6113	0.7852
	韓国ウォン	23日	0.10431	1,039.440	1,339.169	スイスフラン		22日	115.7710	0.9401	1.2076
	中国人民元	23日	17.6600	6.1393	7.9098	デンマーククローネ		22日	18.7806	5.7949	7.44394
	香港ドル	23日	13.9878	7.7515	9.9870	ロシアルーブル		22日	2.7922	38.9830	50.0756
	台湾ドル	23日	3.5874	30.2250	38.9429	ハンガリーフォリント		22日	44.7719	243.1500	312.3070
	フィリピンペソ	23日	2.4373	44.4850	57.3160	ポーランドズロチ		22日	33.4166	3.2569	4.1835
	シンガポールドル	23日	85.5624	1.2672	1.6327	チェココルナ		22日	5.0829	21.4110	27.5046
	マレーシアリンギ	23日	33.4221	3.2441	4.1800	スウェーデンクローナ		22日	15.2129	7.1536	9.1896
	タイバーツ	23日	3.3651	32.2210	41.515	北米		米ドル	22日	108.8350	1.0000
	インドネシアルピア	23日	0.009056	11,972.50	15,425.79		カナダドル	22日	98.5806	1.1039	1.4181
インドルピー	23日	1.7781	60.9800	78.5665	中南米	メキシコペソ	22日	8.1978	13.2747	17.0588	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	23日	5,241.44	5.15	472.41	アジア	ジャカルタ	JSX	23日	5,188.11	-31.69	860.85
	シドニー	ASX	23日	5,415.90	47.70	46.10		マニラ	Composite PSE	23日	7,271.62	-8.24	1,287.36
アジア	東京	日経平均	休場				欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	23日	610.39	-1.54	105.88
		TOPIX	休場					ムンバイ	SENSEX30	23日	26,775.69	-431.05	5,635.21
		JASDAQ	休場					ロンドン	FTSE 100	22日	6,773.63	-64.29	55.72
	ソウル	総合	23日	2,028.91	-10.36	61.72	フランクフルト	DAX	22日	9,749.54	-49.72	349.50	
		KOSDAQ	23日	575.56	-1.79	79.28	パリ	CAC40	22日	4,442.55	-18.67	215.27	
	上海	B株	23日	259.83	1.07	6.34	アムステルダム	AEX	22日	422.05	-3.69	22.23	
	深セン	B株	23日	960.64	1.80	94.29	ミラノ	FTSEMIB	22日	20,673.00	-299.35	1,743.37	
	香港	ハンセン	23日	23,837.07	-118.42	497.02	マドリード	IBEX35	22日	10,947.90	-54.00	1,187.60	
		ハンセンH	23日	10,568.80	-28.50	-140.54	ブリュッセル	BEL20	22日	3,220.44	0.04	339.99	
	台北	加権	23日	9,084.90	-49.75	472.36	チューリヒ	SMI	22日	8,817.52	-22.65	547.06	
シンガポール	ST指数	23日	3,298.09	1.52	123.44	北米	ニューヨーク	ダウ	22日	17,172.68	-107.06	731.33	
クアラルンプール	KLSE総合	23日	1,840.19	-5.86	-12.76		NASDAQ		22日	4,527.69	-52.10	384.62	
バンコク	SET	23日	1,590.13	0.62	359.36	トロント	トロント300	22日	15,129.00	-136.35	1,534.81		



## タイ

きょうから菜食週間「キンジェー」に突入する。動物性タンパク質を一切摂らないで身を清める宗教的な行事だが、最近では小売り大手も巻き込み、一大商戦になっている。

ただキンジェーといえば、やはり中華街か。表通りから入ったローンジェーというエリアには、昔からこの時期だけ店開きする露天商が軒を連ね、レトロな雰囲気漂う。昨年、タイ人の知人を通じてここでピーナツ菓子「トゥップタツ」を食べる機会があった。一見さんお断りで、5 個入り 100 バーツ(約 340 円)を 10 袋からのまとめ買いのみ受け付け、店頭で手作りする。常連が数千バーツ単位で購入し、知り合いに配るのだとか。口に入れるとピーナツの風味が広がり、サラッと溶けていく。病み付きになる味だった。

菜食に徹するのは難しいが、新たなヒット作に出会うのは楽しみ。太るのだけには気を付けたい。(桃)

## シンガポール

週末の夜 7 時過ぎ、ヘリコプターが低空でホバリングしている音が聞こえる。シンガポールでは珍しい。やがて湾岸側から聞きなれない排気音……「フォーミュラワン(F1)シンガポール・グランプリ(GP)2014」をテレビ中継するヘリコプターだと気付いた。

速いものや大きいものを無条件で崇拜してしまう「男の子意識」が、胸の奥底でムクムクと膨らむ。やっぱりチケットを買うべきだった。そう思いながら、ふと湾岸部へと歩き始めた。

コースに近づくにつれ、排気音はどんどん大きくなる。初めて生で聞くその音に圧倒された。入れない観客席に近づくと止め、マーライオンを対岸から望む岸辺に座った。金融街の華やかなビル群がたゆたう水面に映り、F1 マシンのごう音が絶え間なく続く。ふと浮かんだイメージは、なぜか幼少時に父親と行った秋祭りだった。(北)

## インドネシア

日本で有名な歌手のシンガポールでのコンサートが、インドネシアの映画館でライブビューイングできるという。日本、タイ、台湾、香港の 4 カ国でも参加が可能で、人気の高さがうかがえる。

自身も行ってみたい、インドネシアでのチケット発売をホームページで確認していたが、待てど暮らせど、なかなか販売が開始されない。他の国では 1 カ月前から販売されているのだが。コンサートまで 1 週間と迫った先日、ようやく発売された。よくよく考えると、以前に訪れたコンサートやイベントではチケットの販売開始が当日前夜ということもあった。しかも告知なしにだ。

インドネシアで生活していると、大きな障害と言えば渋滞ぐらいで、のんびりできる良い環境と感じている。ただ、何かを手に入れることに関しては困難を極める国なのかもしれない。(陸)



海を越え、都市をつないで、  
NNAからアジアの今を



## 中国

先週末、上海市徐匯区にある行きつけの日系美容室を訪れた。かれこれ 7 年ほど通っているが、中国人スタッフの教育がよく行き届いていて、いつ行っても大変居心地がいい。

この店のオーナーは日本人だが、店長は中国人。店長は日本語は話せないものの、技術の高さが売りで、同店長を指名する日本人客も少なくないという。カット代は日本人オーナーも中国人スタッフも一律 300 元(約 5,000 円)と決して安いとはいえないが、午後になると店は若い中国人女性客で埋め尽くされるほどの盛況ぶりだ。

冬には同市長寧区に新しい店舗を設ける予定というが、オーナーによると、やはり一番のターゲットは気前よく消費していく中国人客だとか。日本らしいサービスを提供する一方で、優秀な中国人スタッフをうまく登用していく「現地化」がこの店の成功の鍵のようだ。(見)

## 香港

香港生活も半年を過ぎると、恋しくなるのが日本の温泉。時期をずらしてとった休暇では、アルプスの山々を眺めながら、見晴らしの良い屋上ジャグジーを心ゆくまで堪能した。

先ごろ訪れた飛驒高山は、地元からバスで 3 時間弱の距離。日帰り旅にはもってこいの場所だ。夏休みの繁忙期を過ぎたホテルでは、懐石料理のランチと温泉をセットにしたお得なプランを打ち出し、客の取り込みに余念がない。まんまとそのプランに飛び付いた当方は、ほぼ貸し切り状態で「飛天の湯」と呼ばれる温泉につかり、至福の時を過ごした。

昨年夏に訪れた箱根の湯では欧州から来た女性と出合わせたか、さすがに明るいうちからお湯につかる外国人客に、今回は出会わなかった。ただ、街ではバックパッカーらしき外国人客を何人もみかけ、インバウンド観光が進んでいることを実感した。(優)

## 台湾

生まれ年を確認しようと、台湾の友人に「幾次？」と聞いたら驚いた顔をされた。外国人が、中華民国暦を問う「年次」を使うのは珍しいという。そういえばもう長い間、台湾で生まれ年を聞く時に西暦を使っていない。

台湾に住み始めるまで、1911 年から始まる中華民国暦の存在を知らなかった。数年前に台湾に来た当初は、台北市の乾物街で「製造 99 年」と記載された商品を見て「いつ作った品だ」とぎょっとしたものだった。台湾で公私問わず民国暦が一般的に使われること、年齢を表す際にも頻出することを知ったのは、そのすぐ後だ。

友人は逆に、こちらの生まれ年を民国暦で聞いてきた。即座に答えられたものの、「じゃあ今は平成何年？」の問いに、一瞬答えに詰まる。得意げに民国暦を使う前に、まずは自国の文化を大切にせねば。数字でいっぱいになった頭で反省する。(虫)

## NNA × アジア M&A センター

香港や中国・アジア諸国に進出している日系企業の皆様の  
"友好的な M&A" を支援しています。

アジア M&A 支援

検索